記入年月日 平成29年度 事務事業評価表 A (平成28年度 の実績評価) 平成 月 10 事業区分 事務事業名 県指導主事等研究協議会参画事業 新規/継続 継続 事務事業No. 030103000181 政策体系上の位置付け 単独/補助 母海 090801 所属課 総合計画の施策名 学校教育の充実 主要事業 机象位 教育指導課 0301 市長マニフェスト 対象外 03 豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり 政策名 未来PJ事業 教育指導グループ 施策名 学校教育の充実 対象外 01 グループ 系 基本事業名 03 教育体制の充実 合併建設計画事業 机象位 財務会計上の位置付け 事業期間 款 項 事業 単年度繰返し (平成17 年度~) 会計 目 予質科日 □⇒ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 法令根拠 教育公務員法特例法21条 事務事業の現状把握(その1) (D_0) (1) 事務事業の概要 ①事務事業の概要(事務事業の全体像) ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 年3回開催。研修内容は、県学校教育指導方針の説明会、教科・領域部会研修 参加部会報告, 研修内容のまとめ、幼稚園・学校への周知及び指導 会、文部科学省や県委託事業説明会、他市町村の取組の紹介等。幼稚園・学校 現場から信頼される指導主事であるためには、文部科学省や県の動向、教育行 なする. 政に係る最新情報、文部科学省や県委託事業の周知等については常に研修や情 報交換が必要である。 段 (2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、 指標値の推移 27年度 28年度 29年度 30年度 21年度 ①手段 (担当者の活動内容) 単位 4)活動指標 (活動量を表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 県指導主事等研究協議会開催数 300 300 300 300 3.00 文部科学省や県の動向, 教育行政に係る 最新情報、文部科学省や県委託事業の周知 0.00 0.00 0.00 0.00 0,00 等について研修等をしている。本事業の参 加部会報告, 研修内容のまとめ, 幼稚 0.000.000.000.000.00園・学校への周知及び指導を行う。 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 29年度 31年度 **27年度** 28年度 30年度 ②対象 (誰、何を対象にしているのか) 単位 ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 参加指導主事人数 人 3.00 3.00 3.00 300 3.00 県教育庁指導主事, 県教育研修センター指 導主事, 各教育事務所指導主事, 市町村派 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 遣指導主事 0.000.000.000.000.0027年度 31年度 28年度 29年度 30年度 (この事業によって対象をどう変え (対象における意図の達成度 ③意図 ⑥成果指標 単位 るのか) を表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 研修内容の各幼稚園・学校への提供回数 300 300 300 300 300 指導主事の研修の充実。教育行政や教科・ 領域の指導法に係る最新情報の獲得。文部 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 科学省や県委託事業の周知等 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 27年度 29年度 30年度 31年度 28年度 期間限定 (3)投入量(事業費)の推移 (実績) (計画) (目標) (目標) 総投入量 国庫支出金 O 千円 \cap \cap \cap 0 \bigcirc 県支出金 千円 $\overline{\bigcirc}$ $\overline{}$ \cap $\overline{}$ \overline{C} 事 千円 \cap \cap \overline{C} \cap \cap O 投 源 地方債 使用料・手数料 千円 0 0 0 0 訳 その他 千円 0 O 0 O 0 O 千円 -般財源 \cap \cap \cap 0 0 0 事業費計(A) 千円 O O 0 O 0 $\overline{}$ 正規職員従事人数 3.00人 3,00人 3.00人 3,001 0.00人 量 件 述べ業務時間 問部 33.00 33.00 33.00 33.00 0.00 人件費計(B) 千円 96 96 96 96 タルコスト(A)+(B) 千円 96 96 96 96 \cap 28年度事業費 実績(千円) 29年度事業費 予算(千円) σ 内 ≣F 0 \overline{C} (4) 当該年度の実施内容 29年度の事業内容 30年度の事業内容 31年度の事業内容 ※下記に該当する事業は、年 度ごとに事業内容を記入する 主要事業 フェスト 市長マニ

・未来PJ事業 ・合併建設計画事業

		県指導主事等研究協議	議会参画事業	事務事業No.	30103000181	所属課	教育指導課	
(5	県内すべての指導主事	いたきっかけは、い の資質向上及び指導力 ついての周知を図るだ)向上を図るとともに, Eめ。新たに学習指導要	れたのか? 開始時期ある 文部科学省や県の動向や教 領改訂に伴った研修を進め	マ育行政, 教科・領域の指	導法についての	D最新情報,文部	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 研究協議会への参画を通して、指導主事の資質向上と文科省からの伝達事項の徹底が図られている。								
(7)前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 参加できない部会があるため、その部会の資料を収集し、内容について要点をまとめ共通理解を図る。								
	現状維持							
(5	See】 2. 評価の部	*原則は事前評価		年 5 ロ				
評価項目 ①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)								
目 「結びついている 研究協議会に参画し研修することによって、学校教育の充実に結び付いている。								
的妥当	② 公共関与の妥当性	(なぜこの事業を市が	うわなければならないのか	?税金を投入して、達成する	目的か?)(法定受託事業は	その名称)		
当性	妥当である					2.2 (2.137)		
						期待できないのス	(?''	
	向上余地がある	教育指導課で <i>0</i>)業務の充実を図り,情	報を共有化することによっ	て,更に研修が深まる。			
有	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)							
有効性	影響有 県からの伝達指示事項が周知されない。また、指導主事の資質や指導力の低下が懸念される。							
-		・連携の可能性 (数 ・連携の可能性 (数 ・連携の可能性 (数) は (がありますか?(市以外の取り	組みも含む))			
	余地がない	統廃合の可能性	生がない。					
効	⑥事業費・人件費の削	除余地(成果を下げる	ずに事業費を削除できな	いか?やり方を工夫して延	べ業務事業を削減できな	:いか?)		
率性	削減余地がない	割減余地がない 事業費は組んでいない。県の事業であり、できるだけ3名が研修する必要がある。						
公	受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)							
平性	平 性 性 位 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性 に し い の の の の の の の の の の の の の の の の の の							
【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映) (1) 1次評価者としての評価結果 (2) 全体総括(振り返り、反省点)								
事業に参画し、県学校教育指導方針、文部科学省や県の動向、教科・領域の最新の指導 ①目的妥当性								
(3) 今後の事業の方向性		. (複数回答可)			改善による期待成果	
	□終了 ■継続		善 を行う → □ □	目的の再設定 有効性の改善 □	公平性の改善	(終了・廃止	・休止の場合は記入不要)	
(!	□ 廃止 □ 休」 5) 改革、改善を実班		,	統廃合ができる □	│ 連携ができる 丿 ────	向上	削減 維持 増加	
参加できない部会があるため、その部会の資料を収集し、内容について要点をまとめ共通理解を図る。 成 規 持 低 下								
							(6)事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果	
							コスト削減優先度評価結果 8	
_		び改革改善に向けての	指摘事項	(O) ↓□ = Im== 11 → 1 = 11				
(1) 課長評価 (2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 課長確認後の評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)								
	A:継続(ឫ		ン:終了、廃止、休止):2次評価へ提出	確認欄				